

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第67期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 志義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2156
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2156
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	79,944	69,025	73,695	194,577	183,117
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	480	△2,345	△335	4,094	△3,114
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△） （百万円）	16	△7,106	△311	1,427	△8,244
純資産額（百万円）	38,283	35,376	33,472	43,504	35,152
総資産額（百万円）	172,459	164,025	169,222	198,439	188,932
1株当たり純資産額（円）	244.70	225.23	212.69	278.11	223.49
1株当たり中間（当期）純利益 又は中間（当期）純損失（△） （円）	0.11	△45.43	△1.99	9.12	△52.71
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	9.08	—
自己資本比率（％）	22.2	21.5	19.7	21.9	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△11,443	△6,135	△1,330	△19	△14,210
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,651	△137	△181	△2,584	871
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△10,009	△7,005	△2,972	△6,994	△2,464
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	21,528	21,854	14,804	35,144	19,335
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,222 [140]	2,208 [156]	2,039 [141]	2,163 [159]	2,057 [132]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第65期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また第66期中、第67期中及び第66期は潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第66期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	78,050	65,788	72,070	191,221	177,296
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	216	△2,629	△497	3,533	△3,711
当期純利益又は中間(当期) 純損失(△)(百万円)	△193	△7,320	△396	1,017	△8,020
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	37,180	33,705	32,090	42,200	33,866
総資産額(百万円)	162,396	157,915	164,519	189,400	183,365
1株当たり配当額(円)	—	—	—	2.5	—
自己資本比率(%)	22.9	21.3	19.5	22.3	18.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,093 [120]	2,079 [121]	1,946 [133]	2,037 [132]	1,975 [120]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 1株当たり中間配当額については、中間配当制度を採用していないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。
4. 純資産額の算定にあたり、第66期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、不動産事業において、特定の土地開発関連事業を行っていました下関コアビル(株) (持分法非適用関連会社) につきましては、平成19年9月に清算終了しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
建設事業	1,899	[133]
不動産事業	16	[-]
その他事業	55	[4]
全社 (共通)	69	[4]
合計	2,039	[141]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	1,946	[133]
----------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速に伴い輸出関連の伸びが鈍化し、所得の低迷などから個人消費が伸び悩むなど景気回復基調は緩やかとなっています。

一方、建設市場に目を向けますと、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大基調は続いているものの、政府建設投資の縮小により建設投資全体としては減少しており依然として厳しさを増しています。

このような状況の中、当社では

- サバイバルに向けた徹底した「選択と集中」
- 施工安全体制の強化とコンプライアンス体制のさらなる充実
- 将来の飛躍に向けた重点施策

を主な施策とした「経営革新施策～サバイバル&ジャンプ」を昨年10月策定以来継続してさらに推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、受注高69,477百万円（前年同期比22.9%増）、売上高73,695百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失252百万円（前年同期は営業損失2,238百万円）、経常損失335百万円（前年同期は経常損失2,345百万円）、中間純損失311百万円（前年同期は中間純損失7,106百万円）となりました。

※当社グループにおいては建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（建設事業）

建設事業については、受注高69,477百万円（前年同期比22.9%増）、売上高71,702百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失925百万円（前年同期は営業損失2,703百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高1,715百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益657百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業については、売上高8,924百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益34百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,531百万円（23.4%）減少し14,804百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失は581百万円となりました。売上債権の減少20,891百万円、未成工事受入金の増加1,581百万円などによる資金の増加がありました。一方で、仕入債務の減少16,815百万円、未成工事支出金の増加7,689百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△1,330百万円（前中間連結会計期間は△6,135百万円）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出249百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△181百万円（前中間連結会計期間は△137百万円）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済2,667百万円、社債の償還300百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,972百万円（前中間連結会計期間は△7,005百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	56,545	69,477
不動産事業	—	—
その他事業	—	—
合計	56,545	69,477

(2)売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	65,056	71,702
不動産事業	2,962	1,528
その他事業	1,007	465
合計	69,025	73,695

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	土木	96,135	24,969	121,105	29,494	91,611	7.8	7,109	33,827
	建築	93,248	30,606	123,855	35,034	88,820	8.9	7,948	38,413
	計	189,383	55,576	244,960	64,528	180,431	8.3	15,057	72,241
当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	土木	92,150	31,336	123,486	29,448	94,038	11.9	11,179	36,308
	建築	77,526	37,439	114,966	41,058	73,907	7.7	5,691	43,085
	計	169,677	68,776	238,453	70,506	167,946	10.0	16,871	79,393
前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	土木	96,135	73,907	170,042	77,892	92,150	4.7	4,319	79,436
	建築	93,248	80,662	173,910	96,383	77,526	4.7	3,665	95,479
	計	189,383	154,569	343,953	174,276	169,677	4.7	7,984	174,915

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当期中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。
2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分です。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	土木工事	11,849	17,644	29,494
	建築工事	630	34,404	35,034
	計	12,479	52,049	64,528
当中間会計期間 （自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）	土木工事	10,083	19,364	29,448
	建築工事	1,574	39,483	41,058
	計	11,658	58,848	70,506

（注） 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前中間会計期間の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北線北上北町・乙供間天間川B改築
国土交通省	成田空港合同庁舎増築棟建築工事
東京都	小右衛門給水所、足立区梅田一丁目地先間送水管（1500mm）新設（シールド）及び制水弁設置工事
大阪市	高速電気軌道第8号線東淀川区北江口四丁目地先井高野停留場および地下線路工事（10工区）
(株)ジェイアール東日本スポーツ	上野フィットネスクラブ新設他

当中間会計期間の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	大船駅改良工事く体他
東日本旅客鉄道(株)	篠ノ井線松本構内自由通路新設他
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、西牟田B L 他
日本通運(株)	(仮称) 日本通運(株)小名木川倉庫新築工事
伊藤忠都市開発(株)	二子多摩川マンション計画新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前中間会計期間

東日本旅客鉄道(株)	17,157百万円	26.6%
鹿島建設(株)	6,629百万円	10.3%

当中間会計期間

東日本旅客鉄道(株)	21,577百万円	30.6%
------------	-----------	-------

③ 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	25,360	68,678	94,038
建築工事	2,753	71,154	73,907
計	28,113	139,833	167,946

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道㈱	東北本線浦和駅付近高架化（駅部工区）工事他3	平成22年6月	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	鉄道博物館新築	平成20年1月	完成予定
国土交通省	平成17年度横山ダム国道303号新横山橋工事	平成21年10月	完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	道幹、渡島当別T（西）他1追加工事その2	平成21年1月	完成予定
学校法人日本大学	日本大学法学部10号館新築工事（建築）	平成21年3月	完成予定

3 【対処すべき課題】

公共工事の縮小や熾烈な価格競争により、当社グループを取り巻く環境が一段と厳しさを増しています。このような状況の中、当社は、JR東日本・鹿島建設との3社連携等の社外ネットワークをさらに強化し、首都圏をはじめとする三大都市圏、当社が「核」とする鉄道を中心とした交通インフラ工事への徹底した「選択と集中」を進め、自らの特徴・強みを活かしてまいります。そのために「経営革新施策～サバイバル&ジャンプ」を実行し、安定した経営基盤の構築を図ることに全力をあげてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(建設事業)

公共工事の継続的な縮小傾向から建設投資が全体として減少する中で、過度な低価格での入札や熾烈な価格競争等、建設業界にとって非常に厳しい時代を迎えています。このような中、入札契約制度の構造的・制度的な見直しが行われ、これまで以上に総合的な技術力が求められています。

そのため、研究開発においては「選択と集中」による得意分野の一層の強化、新規分野への積極的な取り組みや総合評価制度への対応に力を入れ、顧客ニーズの把握、差別化による優位性の確保など技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当中間連結会計期間の研究開発費は301百万円で、主な研究開発活動は次のとおりです。

なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

(1) 土木分野

① HEP&JES（ヘップ・アンド・ジェス）工法

鉄道や道路などの路線下横断工事において、到達側からPC鋼より線で鋼製エレメントを牽引し、直接本体構造物を構築する工法について、適用範囲拡大による競争力強化のための転石対応掘削機の開発を進めております。また、上床エレメントの効率的な施工によりコスト低減を実現すべく、補助工具・設備の開発にも取り組んでいます。

② タフシート工法

タフシート（紫外線硬化型FRPシート）の特長を活かしてコンクリート構造物の補修・補強を行う工法について、貼付け面が多少湿潤状態であっても貼付けを可能にする湿潤プライマーの室内試験を行い良好な結果を得ました。その結果を踏まえ、施工専門業者を含めた営業戦略システムなどを構築中です。また、コスト競争が激化する分野であるため廉価版のタフシートの開発にも取り組んでいます。

③ REDEEM（リディーム）工法

PVA（ポリビニールアルコール）繊維で補強したリディームボードを打込み型枠として、内部のPVA繊維をマット状に成形したリディームマット（高じん性マット）部分にモルタルを注入する、じん性に優れたコンクリート構造物の補強工法について、施工法の更なる検討により薄肉化などコストダウンを図っています。

④ NEW TULIP（ニューチューリップ）工法

既設の地下構造物やシールドトンネルを発進・到達の作業スペースとして、曲線鋼管を敷設することにより、高度化・高密度化した都市部でも非開削で効率的に地下構造物を構築できるNEW TULIP工法は、管径φ500mm未満の細径とφ500mm以上の太径に区別されます。細径・太径それぞれの優位性を整理・分析し、道路トンネルの分岐合流部などの大断面の地下空間非開削構築などへの適用を目指していきます。

⑤ 橋脚耐震補強工法

大地震への備えとして橋梁や高架橋の耐震補強が進められていますが、河川内の橋脚や地中部の耐震補強については、大規模な仮設が必要となるなど、工事費、工期の縮減が大きな課題となっています。そのため、仮設の簡略化によるコストダウンと補強の際の土砂撤去方法を確立しました。これまでに培った様々な実績とも合わせ、幅広い施工条件への対応を目指します。

⑥ 本設利用PC工事桁工法

プレキャスト部材によるPC桁で線路を仮受し軌道下の構造物を築造後、桁を撤去することなく軌道構造物として利用できる工事桁工法を開発し、駅改良工事等に採用されています。その際、施工条件等から連続桁化が必要となるケースが多いことから、連続桁化する場合のコストダウンに取り組んでいます。そのため新しい桁接合部コンクリートの施工法について性能確認実験を行い、接合部のマニュアル等の整備をはじめ、標準施工法の確立を目指しています。

⑦ エコリチャージ

地下水位低下を目的として揚水井戸から揚水した地下水を、注水井戸から加圧して地盤中に復水することにより、効果的に地下水涵養を図る工法について、工法のブラッシュアップを行っています。また、湧水対策、地盤沈下対策など恒久的な活用や仕様変更による適用範囲の拡大についても検討しています。

⑧ 低コスト線間杭工法

線路上空に人工地盤等を構築する場合の基礎杭は、狭隘な線間での施工となることや、営業線近接工事による時間規制などが工事進捗上大きな制限となることから、補助工法が不要な杭、上空が制限される場所での作業効率の向上が図れる杭の開発実験を行いました。今後、実施工への導入が円滑に行えるよう、設計・施工マニュアル、技術資料の作成を行っています。また、鉄道ACT研究会のPR対象工法への登録手続きを行っています。

(2) 建築分野

① 街なか快適マンション（騒音対策・セキュリティ技術）

駅近、街なかといった利便性は高いが、住環境としては厳しい立地に建つマンションへの付加価値向上を考え、さまざまな要素技術について研究開発を実施しています。騒音（交通騒音、固体音）対策技術や、採光技術、セキュリティ技術など、抽出したニーズに応える技術を研究開発中です。

② 快適リニューアル

リニューアル工事では、顧客ニーズに合致した提案・計画を早く確実に行うことが重要と考えています。建物の診断から修繕計画、耐震補強工事など最適な内容を検討し提案するとともに、新たな対応内容の検討、整備を行っています。

(3) 土木・建築融合分野

① SWORD（ソード）工法

線路上空に建物を構築する際、あらかじめ作業効率の良い昼間に、隣接する発進構台上で先組みした上部構造を夜間に線路上空にスライドさせ工期短縮を実現する工法について、安全に施工するための様々な検討を行い、立川駅改良工事に適用しました。この実績を基に、さまざまな施工条件に広く適用すべく工法のバージョンアップを図っています。

② 駅まるごとリニューアル（駅改良工事の効率化）

狭隘ホームでの駅改良工事や橋上駅などの線路上空での駅改良工事において、工期短縮、コストダウンにつながる施工法について昼間施工が可能な杭施工法や躯体施工方法を検討しています。

③ 緑化技術（屋上・壁面緑化）

鉄道事業者では、時代に相応しい環境モデル駅プランの構築を目指しており、環境技術へのニーズが高まっているため、駅を中心とした環境技術メニューを検討しています。その要素技術として屋上緑化や壁面緑化技術の開発に取り組んでおり、建設技術総合センターでの育成実験を実施、検証し、さらなる薄層化によるコストダウンを目指しています。

④ 環境改善技術

環境ビジネスモデルの確立を目指し、土壌浄化システムの研究開発に取り組んでいます。特にダイオキシン汚染土壌対策においては、光触媒による処理工法を実験室レベルで確認し処理プラントの試設計を行いました。今後は重金属類、揮発性有機化合物、油類などの処理を含めたトータルの土壌汚染処理システムの構築を目指します。また、産業廃棄物の削減（ゼロエミッション）について、廃棄物を原料としたバイオエタノールの生産法に着目し研究を行っています。

⑤ 無散水融雪・凍結防止システム

地中熱を利用した融雪・凍結防止システムは、実証実験でその成果を確認しており、都市部のヒートアイランド対策としての夏期のロードクーリングにも有効であることも実験により確認済みです。更なるバージョンアップに向けて、暖房廃熱の利用、放熱体への断熱層の付加を考案し公開実験により効果も検証しました。省エネや寒冷地の安全性向上と市場のニーズを調査し広く展開する予定です。

(4) その他のフィージビリティスタディ

社会ニーズに応える研究開発を継続的に実施するために、環境分野を始めとし今後必要になると思われる技術研究開発テーマについてフィージビリティスタディを行っております。また、総合評価方式への対応を考え、差別化の図れる技術分野の強化・課題の抽出などを含めた技術情報の整理を行い、より具体的に次期技術開発への準備を行っています。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行なわれていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	156,689,563	156,689,563	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日以降提出日までの間に転換社債の転換により増加した株数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりです。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成6年2月3日)	4,728	902	451	4,728	902	451

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	156,689,563	—	18,293	—	5,289

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	25,486	16.27
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,405	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,528	2.25
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	2,652	1.69
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,434	1.55
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	2,293	1.46
計	—	76,667	48.93

(注) ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから、平成18年11月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年11月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッド	1 RIALTO LANE, MANLY, SYDNEY, NSW 2095, AUSTRALIA	23,517	15.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 154,935,000	154,935	—
単元未満株式	普通株式 1,431,563	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	—	—
総株主の議決権	—	154,935	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株 (議決権15個) 含まれていません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎 町2丁目5-3	323,000	—	323,000	0.21
計	—	323,000	—	323,000	0.21

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株 (議決権4個) あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	160	162	177	167	168	184
最低 (円)	145	144	152	147	148	164

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金	※3	21,934		14,804		19,335		
2 受取手形・完成工 事未収入金等	※5	55,585		65,089		85,965		
3 未成工事支出金等		14,468		16,209		8,755		
4 たな卸不動産		4,945		6,466		6,211		
5 その他		10,075		12,858		13,466		
貸倒引当金		△15		△7		△48		
流動資産合計		106,993	65.2	115,420	68.2	133,685	70.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	※2 ※3	14,294		13,653		13,597		
(2) その他	※1 ※3	8,839	23,133	7,283	20,936	7,428	21,025	
2 無形固定資産			162		175		167	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	30,491		29,189		31,544		
(2) その他	※3	6,746		6,884		5,894		
貸倒引当金		△3,503	33,735	△3,385	32,689	△3,384	34,053	
固定資産合計			57,031	34.8	53,802	31.8	55,247	29.2
資産合計			164,025	100.0	169,222	100.0	188,932	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未 払金等	※5	34,844		37,858		54,673	
2 短期借入金	※3	33,993		37,021		38,614	
3 未払金		—		10,367		—	
4 社債(1年以内償 還予定)		600		600		600	
5 未成工事受入金等		11,043		8,638		7,020	
6 工事損失引当金		—		—		2,188	
7 引当金		1,433		3,124		1,892	
8 その他		14,116		8,837		16,662	
流動負債合計		96,031	58.5	106,446	62.9	121,650	64.4
II 固定負債							
1 社債		9,800		9,200		9,500	
2 転換社債		4,728		4,728		4,728	
3 長期借入金	※3	4,088		3,337		4,411	
4 繰延税金負債		—		—		1,026	
5 再評価に係る繰延 税金負債	※2	3,578		3,408		3,551	
6 退職給付引当金		8,407		8,027		8,218	
7 引当金		317		228		272	
8 負ののれん		334		239		286	
9 その他		1,362		135		134	
固定負債合計		32,617	19.9	29,303	17.3	32,129	17.0
負債合計		128,648	78.4	135,750	80.2	153,780	81.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		18,293	11.1	18,293	10.8	18,293	9.7
2 資本剰余金		5,329	3.3	5,329	3.1	5,329	2.8
3 利益剰余金		2,431	1.5	1,139	0.7	1,333	0.7
4 自己株式		△42	△0.0	△48	△0.0	△45	△0.0
株主資本合計		26,011	15.9	24,714	14.6	24,911	13.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		7,943	4.8	7,429	4.4	8,807	4.7
2 土地再評価差額金	※2	1,272	0.8	1,114	0.7	1,232	0.6
評価・換算差額等 合計		9,215	5.6	8,543	5.1	10,039	5.3
III 少数株主持分							
		149	0.1	214	0.1	200	0.1
純資産合計		35,376	21.6	33,472	19.8	35,152	18.6
負債純資産合計		164,025	100.0	169,222	100.0	188,932	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		65,056			71,702		176,586			
2 その他事業売上高		3,969	69,025	100.0	1,993	73,695	6,531	183,117	100.0	
II 売上原価										
1 完成工事原価		62,594			68,544		170,844			
2 その他事業売上原価		3,343	65,938	95.5	1,238	69,783	4,967	175,811	96.0	
売上総利益										
完成工事総利益		2,461			3,157		5,741			
その他事業総利益		625	3,087	4.5	755	3,912	1,563	7,305	4.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,325	7.7		4,165		10,222	5.6	
営業損失(△)			△2,238	△3.2		△252		△2,916	△1.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		34			46		72			
2 受取配当金		158			185		268			
3 為替差益		—			28		—			
4 負ののれん償却額		47			47		95			
5 その他		40	282	0.4	49	358	206	642	0.4	
V 営業外費用										
1 支払利息		344			432		782			
2 その他		44	389	0.6	8	440	58	841	0.5	
経常損失(△)			△2,345	△3.4		△335		△3,114	△1.7	
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	102			21		179			
2 貸倒引当金戻入額		321			58		293			
3 偶発損失引当金戻入額		304			9		562			
4 関係会社株式売却益		—			—		640			
5 関係会社事業損失引当金戻入額		195			—		—			
6 その他		84	1,008	1.5	7	97	84	1,761	0.9	
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	164			76		180			
2 投資有価証券評価損		—			40		—			
3 特別瑕疵補修損失		—			164		—			
4 偶発損失引当金繰入額		60			—		640			
5 兼業事業支出金評価損		55			—		762			
6 その他	※4	34	315	0.5	60	342	284	1,868	1.0	
税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△1,652	△2.4		△581		△3,221	△1.8	
法人税、住民税及び事業税		126			122		308			
法人税等調整額		5,328	5,455	7.9	△407	△285	4,664	4,972	2.7	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△1	△0.0		15		49	0.0	
中間(当期)純損失(△)			△7,106	△10.3		△311		△8,244	△4.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	10,031	△37	33,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△391		△391
中間純損失			△7,106		△7,106
土地再評価差額金の取崩			△106		△106
連結子会社の減少			2		2
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△7,600	△5	△7,605
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,293	5,329	2,431	△42	26,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,720	1,166	9,886	153	43,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△391
中間純損失					△7,106
土地再評価差額金の取崩					△106
連結子会社の減少					2
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△777	106	△671	△4	△675
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△777	106	△671	△4	△8,281
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,943	1,272	9,215	149	35,376

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 （百万円）	18,293	5,329	1,333	△45	24,911
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△311		△311
土地再評価差額金の取崩			117		117
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	△194	△3	△197
平成19年9月30日残高 （百万円）	18,293	5,329	1,139	△48	24,714

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 （百万円）	8,807	1,232	10,039	200	35,152
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△311
土地再評価差額金の取崩		△117	△117		—
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△1,378		△1,378	13	△1,364
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,378	△117	△1,496	13	△1,680
平成19年9月30日残高 （百万円）	7,429	1,114	8,543	214	33,472

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	10,031	△37	33,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△391		△391
当期純損失			△8,244		△8,244
土地再評価差額金の取崩			△66		△66
連結子会社の減少			2		2
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△8,698	△7	△8,706
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,329	1,333	△45	24,911

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,720	1,166	9,886	153	43,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△391
当期純損失					△8,244
土地再評価差額金の取崩		66	66		—
連結子会社の減少					2
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	86		86	47	134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	86	66	153	47	△8,506
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,807	1,232	10,039	200	35,152

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△1,652	△581	△3,221
減価償却費		294	258	587
減損損失		164	76	180
負ののれん償却額		△47	△47	△95
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△279	△41	△364
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△35	△191	△194
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	—	2,148
その他の引当金の増加・減少(△)額		△1,365	△1,000	△906
受取利息及び受取配当金		△193	△232	△340
支払利息		344	432	782
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		—	△10	18
関係会社株式売却損・益(△)		—	—	△640
有価証券・投資有価証券評価損		29	40	29
有形固定資産売却損・益(△)		—	3	△0
無形固定資産売却損・益(△)		—	0	—
売上債権の減少・増加(△)額		24,512	20,891	△5,732
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△7,034	△7,689	△995
たな卸不動産の減少・増加(△)額		1,848	△283	933
その他の資産の減少・増加(△)額		△4,337	△65	△5,793
仕入債務の増加・減少(△)額		△26,746	△16,815	△6,895
未成工事受入金の増加・減少(△)額		4,337	1,581	414
預り入金保証金の増加・減少(△)額		△9	—	△12
その他の負債の増加・減少(△)額		4,494	2,793	6,617
その他		△15	35	△16
小計		△5,691	△843	△13,496
利息及び配当金の受取額		193	231	340
利息の支払額		△384	△503	△739
法人税等の支払額		△253	△215	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,135	△1,330	△14,210

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		—	29	60
有形固定資産の取得による支出		△35	△249	△118
有形固定資産の売却による収入		—	8	0
無形固定資産の取得による支出		△54	△26	△92
無形固定資産の売却による収入		—	0	—
投資有価証券の取得による支出		△7	△1	△117
投資有価証券の売却による収入		—	5	32
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	1,133
貸付けによる支出		△15	△15	△140
貸付金の回収による収入		56	68	119
その他の投資の取得による支出		△80	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△137	△181	871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△)額		△4,200	△1,020	400
長期借入れによる収入		—	—	1,600
長期借入金の返済による支出		△2,107	△1,647	△3,462
社債の償還による支出		△300	△300	△600
自己株式の減少・増加(△)額		△5	△3	△7
配当金の支払額		△390	—	△391
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,005	△2,972	△2,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	△45	△5
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△13,290	△4,531	△15,808
VI 現金及び現金同等物期首残高		35,144	19,335	35,144
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	21,854	14,804	19,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名 (株)岡崎ゴルフ倶楽部 テッケン興産(株) (株)ジェイテック</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社を含めていました富士バードタウン(株)は、平成18年9月21日に清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>なお、清算終了までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しています。</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名 テッケン興産(株) (株)ジェイテック</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名 テッケン興産(株) (株)ジェイテック</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社を含めていました富士バードタウン(株)は、平成18年9月21日に清算が終了したことにより、また、(株)岡崎ゴルフ倶楽部は、平成19年3月30日に全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>なお、連結除外までの各社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 下関コアビル(株) 墨田コートハウスサービス(株) プラザノースマネジメント(株) 八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 墨田コートハウスサービス(株) プラザノースマネジメント(株) 八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 下関コアビル(株) 墨田コートハウスサービス(株) プラザノースマネジメント(株) 八千代ゆりのき台PFI(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社と一致しています。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に最終仕入原価法や先入先出法による原価法を採用しています。 たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 同 左 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。 たな卸不動産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 同 左 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。 たな卸不動産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 工事損失引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上していません。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当中間連結会計期間において一部の連結子会社に係る「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>⑦ 偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上していません。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当連結会計年度において一部の連結子会社に係る「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>⑦ 偶発損失引当金 同 左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当連結会計年度において一部の連結子会社に係る「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>⑦ 偶発損失引当金 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は49,974百万円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は56,510百万円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は117,306百万円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,227百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,951百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「有価証券」 前中間連結会計期間において流動資産に区分掲記していましたが「有価証券」については、当中間連結会計期間は総資産の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券」は75百万円です。</p> <p>「建物・構築物」 前中間連結会計期間において固定資産に区分掲記していましたが「建物・構築物」については、当中間連結会計期間は総資産の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「建物・構築物」は7,805百万円です。</p> <hr/> <p>「完成工事補償引当金」 前中間連結会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「完成工事補償引当金」については、当中間連結会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「完成工事補償引当金」は394百万円です。</p> <p>「賞与引当金」 前中間連結会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「賞与引当金」については、当中間連結会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「賞与引当金」は738百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <hr/> <p>「未払金」 「未払金」については、前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「未払金」は6,695百万円です。</p> <hr/> <hr/>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>「偶発損失引当金」 前中間連結会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「偶発損失引当金」については、当中間連結会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「偶発損失引当金」は298百万円です。</p> <p>「工事損失引当金」 前中間連結会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「工事損失引当金」については、当中間連結会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「工事損失引当金」は1百万円です。</p> <p>「偶発損失引当金」 前中間連結会計期間において固定負債に区分掲記していましたが「偶発損失引当金」については、当中間連結会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「引当金」として表示することとしました。</p> <p>「負ののれん」 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>																								
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「販売費及び一般管理費」</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、中間連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、中間連結損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な項目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,513百万円</td></tr> <tr><td>2 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>3 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>4 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>5 法定福利費</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>6 通信交通費</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>9 地代家賃</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>10 減価償却費</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>11 その他</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,325</td></tr> </table> <p>「負ののれん償却額」</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「負ののれん償却額」</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しています。</p>	1 従業員給料手当	2,513百万円	2 賞与引当金繰入額	300	3 退職給付費用	312	4 役員退職慰労引当金繰入額	4	5 法定福利費	337	6 通信交通費	367	7 調査研究費	82	8 交際費	76	9 地代家賃	181	10 減価償却費	94	11 その他	1,054	合計	5,325	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>「投資有価証券評価損」</p> <p>「投資有価証券評価損」については、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は29百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
1 従業員給料手当	2,513百万円																								
2 賞与引当金繰入額	300																								
3 退職給付費用	312																								
4 役員退職慰労引当金繰入額	4																								
5 法定福利費	337																								
6 通信交通費	367																								
7 調査研究費	82																								
8 交際費	76																								
9 地代家賃	181																								
10 減価償却費	94																								
11 その他	1,054																								
合計	5,325																								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,389百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,362百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,142百万円</p>																																										
<p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>※2. 同 左</p>	<p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,323百万円</p>																																										
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金3,582百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,921百万円の担保に供しています。</p> <table border="0" data-bbox="140 1433 510 1579"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,894</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0" data-bbox="140 1668 510 1769"> <tr> <td>現金預金</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,153百万円	土地	663	投資有価証券	12,076	計	13,894	現金預金	275百万円	投資有価証券	27	計	303	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金3,287百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,865百万円の担保に供しています。</p> <table border="0" data-bbox="574 1433 941 1579"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,165</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0" data-bbox="574 1668 941 1769"> <tr> <td>現金預金</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,107百万円	土地	663	投資有価証券	13,395	計	15,165	現金預金	127百万円	投資有価証券	19	計	147	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,131百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,942百万円の担保に供しています。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1433 1372 1579"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,014</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1668 1372 1769"> <tr> <td>現金預金</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,129百万円	土地	663	投資有価証券	14,221	計	16,014	現金預金	258百万円	投資有価証券	22	計	281
建物・構築物	1,153百万円																																											
土地	663																																											
投資有価証券	12,076																																											
計	13,894																																											
現金預金	275百万円																																											
投資有価証券	27																																											
計	303																																											
建物・構築物	1,107百万円																																											
土地	663																																											
投資有価証券	13,395																																											
計	15,165																																											
現金預金	127百万円																																											
投資有価証券	19																																											
計	147																																											
建物・構築物	1,129百万円																																											
土地	663																																											
投資有価証券	14,221																																											
計	16,014																																											
現金預金	258百万円																																											
投資有価証券	22																																											
計	281																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	63	計	85	<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table>	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	61	計	83	<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	63	計	85																																
投資有価証券	22百万円																																																			
長期貸付金	63																																																			
計	85																																																			
投資有価証券	22百万円																																																			
長期貸付金	61																																																			
計	83																																																			
投資有価証券	22百万円																																																			
長期貸付金	63																																																			
計	85																																																			
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table> <p>② 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>ライフハウジング(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>345</td> </tr> </table>	マンション購入者	105百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	28	計	172	(株)大京	134百万円	ライフハウジング(株)	38	計	173	計	345	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>② 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>693</td> </tr> </table>	マンション購入者	88百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	21	計	147	(株)大京	381百万円	ダイア建設(株)	164	計	545	計	693	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>② 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>ライフハウジング(株)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>454</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>616</td> </tr> </table>	マンション購入者	98百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	25	計	162	(株)大京	285百万円	ダイア建設(株)	163	ライフハウジング(株)	5	計	454	計	616
マンション購入者	105百万円																																																			
堀倉庫(株)	38																																																			
当社従業員	28																																																			
計	172																																																			
(株)大京	134百万円																																																			
ライフハウジング(株)	38																																																			
計	173																																																			
計	345																																																			
マンション購入者	88百万円																																																			
堀倉庫(株)	38																																																			
当社従業員	21																																																			
計	147																																																			
(株)大京	381百万円																																																			
ダイア建設(株)	164																																																			
計	545																																																			
計	693																																																			
マンション購入者	98百万円																																																			
堀倉庫(株)	38																																																			
当社従業員	25																																																			
計	162																																																			
(株)大京	285百万円																																																			
ダイア建設(株)	163																																																			
ライフハウジング(株)	5																																																			
計	454																																																			
計	616																																																			
<p>(2) P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>墨田コートハウスサービス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>八千代ゆりのき台 P F I (株)</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>270</td> </tr> </table>	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	八千代ゆりのき台 P F I (株)	99	合 計	270	<p>(2) _____</p>	<p>(2) P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>墨田コートハウスサービス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>171</td> </tr> </table>	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	合 計	171																																								
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																																			
八千代ゆりのき台 P F I (株)	99																																																			
合 計	270																																																			
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																																			
合 計	171																																																			
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88</td> </tr> </table>	受取手形	37百万円	支払手形	88	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	支払手形	38	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21</td> </tr> </table>	受取手形	224百万円	支払手形	21																																						
受取手形	37百万円																																																			
支払手形	88																																																			
受取手形	20百万円																																																			
支払手形	38																																																			
受取手形	224百万円																																																			
支払手形	21																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り です。</p> <table data-bbox="156 421 497 636"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>312</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>337</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>236</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>367</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table data-bbox="156 743 497 891"> <tr><td>損害保険金差額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>未払金戻入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>102</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,513百万円	賞与引当金繰入額	300	退職給付費用	312	法定福利費	337	福利厚生費	236	通信交通費	367	損害保険金差額	67百万円	未払金戻入額	27	その他	7	合 計	102	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り です。</p> <table data-bbox="587 421 928 600"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>244</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>273</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>274</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table data-bbox="587 743 928 855"> <tr><td>償却済債権取立額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>21</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,952百万円	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	244	法定福利費	273	通信交通費	274	償却済債権取立額	17百万円	その他	3	合 計	21	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り です。</p> <table data-bbox="1015 421 1356 672"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>251</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>590</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>645</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>354</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>708</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>349</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table data-bbox="1015 743 1356 922"> <tr><td>損害保険金差額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>償却済債権取立額</td><td>42</td></tr> <tr><td>未払金戻入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>179</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,119百万円	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	590	法定福利費	645	福利厚生費	354	通信交通費	708	地代家賃	349	損害保険金差額	67百万円	償却済債権取立額	42	未払金戻入額	29	その他	39	合 計	179
従業員給料手当	2,513百万円																																																													
賞与引当金繰入額	300																																																													
退職給付費用	312																																																													
法定福利費	337																																																													
福利厚生費	236																																																													
通信交通費	367																																																													
損害保険金差額	67百万円																																																													
未払金戻入額	27																																																													
その他	7																																																													
合 計	102																																																													
従業員給料手当	1,952百万円																																																													
賞与引当金繰入額	221																																																													
退職給付費用	244																																																													
法定福利費	273																																																													
通信交通費	274																																																													
償却済債権取立額	17百万円																																																													
その他	3																																																													
合 計	21																																																													
従業員給料手当	5,119百万円																																																													
賞与引当金繰入額	251																																																													
退職給付費用	590																																																													
法定福利費	645																																																													
福利厚生費	354																																																													
通信交通費	708																																																													
地代家賃	349																																																													
損害保険金差額	67百万円																																																													
償却済債権取立額	42																																																													
未払金戻入額	29																																																													
その他	39																																																													
合 計	179																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 389 513 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物 他</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築 物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物140百万円、土地9百万円、その他15百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築物 他	不動産 賃貸	東京都他	2件	建物・構築 物、土地	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 389 944 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 賃貸</td> <td>新潟県</td> <td>1件</td> <td>建物・構築 物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物54百万円、土地22百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産 賃貸	新潟県	1件	建物・構築 物、土地	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 389 1375 649"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築 物、電話加入 権他</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築 物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京都他</td> <td>1件</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失180百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物140百万円、土地9百万円、その他31百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、電話加入権の正味売却価額は買取会社への売却予定額としています。</p>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築 物、電話加入 権他	不動産 賃貸	東京都他	2件	建物・構築 物、土地	その他	東京都他	1件	電話加入権
用途	場所	件数	種類																																			
建設	大阪府	1件	建物・構築物 他																																			
不動産 賃貸	東京都他	2件	建物・構築 物、土地																																			
用途	場所	件数	種類																																			
不動産 賃貸	新潟県	1件	建物・構築 物、土地																																			
用途	場所	件数	種類																																			
建設	大阪府	1件	建物・構築 物、電話加入 権他																																			
不動産 賃貸	東京都他	2件	建物・構築 物、土地																																			
その他	東京都他	1件	電話加入権																																			
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 特別損失「その他」の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1018 1659 1385 1832"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券評価損	29百万円	投資有価証券売却損	29	契約解除損失	163	その他	62	合計	284																										
投資有価証券評価損	29百万円																																					
投資有価証券売却損	29																																					
契約解除損失	163																																					
その他	62																																					
合計	284																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	261,991	24,402	—	286,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,402株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	302,849	20,199	—	323,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,199株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	261,991	40,858	—	302,849

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40,858株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>21,934百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△80</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,854</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,934百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△80	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,854</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>14,804百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,804</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,804百万円	現金及び現金同等物	14,804	<p>※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>19,335百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,335</td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,335百万円	現金及び現金同等物	19,335
現金預金勘定	21,934百万円															
預入期間が3か月を超える定期預金	△80															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,854</u>															
現金預金勘定	14,804百万円															
現金及び現金同等物	14,804															
現金預金勘定	19,335百万円															
現金及び現金同等物	19,335															
2. _____	2. _____	<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 （株）岡崎ゴルフ倶楽部（平成19年2月28日現在）</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,725百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>2,059百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>1,329百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	333百万円	固定資産	1,725百万円	<u>資産合計</u>	<u>2,059百万円</u>	流動負債	69百万円	固定負債	1,259百万円	<u>負債合計</u>	<u>1,329百万円</u>		
流動資産	333百万円															
固定資産	1,725百万円															
<u>資産合計</u>	<u>2,059百万円</u>															
流動負債	69百万円															
固定負債	1,259百万円															
<u>負債合計</u>	<u>1,329百万円</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>97</td> <td>67</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39</td> <td>20</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>321</td> <td>136</td> <td>—</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>623</td> <td>361</td> <td>—</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081</td> <td>586</td> <td>26</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	97	67	26	2	車両運搬具	39	20	—	19	工具器具・備品	321	136	—	184	無形固定資産	623	361	—	261	合計	1,081	586	26	468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>414</td> <td>170</td> <td>—</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>569</td> <td>409</td> <td>—</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036</td> <td>597</td> <td>16</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	20	3	16	—	車両運搬具	32	13	—	18	工具器具・備品	414	170	—	243	無形固定資産	569	409	—	160	合計	1,036	597	16	422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>413</td> <td>149</td> <td>—</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>586</td> <td>368</td> <td>—</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081</td> <td>550</td> <td>26</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	43	16	26	—	車両運搬具	38	15	—	22	工具器具・備品	413	149	—	263	無形固定資産	586	368	—	218	合計	1,081	550	26	503
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置	97	67	26	2																																																																																								
車両運搬具	39	20	—	19																																																																																								
工具器具・備品	321	136	—	184																																																																																								
無形固定資産	623	361	—	261																																																																																								
合計	1,081	586	26	468																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置	20	3	16	—																																																																																								
車両運搬具	32	13	—	18																																																																																								
工具器具・備品	414	170	—	243																																																																																								
無形固定資産	569	409	—	160																																																																																								
合計	1,036	597	16	422																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置	43	16	26	—																																																																																								
車両運搬具	38	15	—	22																																																																																								
工具器具・備品	413	149	—	263																																																																																								
無形固定資産	586	368	—	218																																																																																								
合計	1,081	550	26	503																																																																																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																																																										
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 16百万円</p>	1年内	203百万円	1年超	281	合計	485	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 6百万円</p>	1年内	211百万円	1年超	217	合計	429	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の連結会計年度末残高 10百万円</p>	1年内	219百万円	1年超	295	合計	514																																																																								
1年内	203百万円																																																																																											
1年超	281																																																																																											
合計	485																																																																																											
1年内	211百万円																																																																																											
1年超	217																																																																																											
合計	429																																																																																											
1年内	219百万円																																																																																											
1年超	295																																																																																											
合計	514																																																																																											
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 113百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5 減価償却費相当額 108	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 113百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4 減価償却費相当額 109	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 236百万円 リース資産減損勘定の取崩額 11 減価償却費相当額 224
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 13 <hr/> 合計 20	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 8百万円 1年超 6 <hr/> 合計 14	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 8百万円 1年超 11 <hr/> 合計 20

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	14,869	28,243	13,373
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	14,869	28,243	13,373

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

社債

4百万円

その他有価証券

非上場株式

2,243百万円

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	14,936	27,004	12,068
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	14,936	27,004	12,068

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

社債

4百万円

その他有価証券

非上場株式

2,181百万円

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	14,974	29,354	14,379
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	14,974	29,354	14,379

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

社債

4百万円

その他有価証券

非上場株式

2,185百万円

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,056	2,962	1,007	69,025	—	69,025
(2)セグメント間の内部売上高	0	236	7,358	7,595	(7,595)	—
計	65,056	3,199	8,365	76,620	(7,595)	69,025
営業費用	67,760	2,845	8,312	78,918	(7,654)	71,263
営業利益 又は営業損失(△)	△2,703	353	53	△2,297	(△59)	△2,238

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : ゴルフ場等に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,702	1,528	465	73,695	—	73,695
(2)セグメント間の内部売上高	—	187	8,458	8,646	(8,646)	—
計	71,702	1,715	8,924	82,341	(8,646)	73,695
営業費用	72,627	1,058	8,889	82,575	(8,626)	73,948
営業利益 又は営業損失(△)	△925	657	34	△233	(19)	△252

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : 建設資機材等の販売他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,586	4,652	1,879	183,117	—	183,117
(2)セグメント間の内部売上高	16	447	17,997	18,460	(18,460)	—
計	176,602	5,099	19,877	201,578	(18,460)	183,117
営業費用	180,837	3,936	19,800	204,574	(18,539)	186,034
営業利益 又は営業損失(△)	△4,235	1,162	76	△2,996	(△79)	△2,916

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : ゴルフ場等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 225.23円	1株当たり純資産額 212.69円	1株当たり純資産額 223.49円
1株当たり中間純損失金額 45.43円	1株当たり中間純損失金額 1.99円	1株当たり当期純損失金額 52.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△7,106	△311	△8,244
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△7,106	△311	△8,244
期中平均株式数(千株)	156,416	156,375	156,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。(額面総額4,728百万円)概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	同左	第3回無担保転換社債。(額面総額4,728百万円)概要は「社債明細表」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※3	21,323		14,331		18,537	
2 受取手形	※6	1,821		2,604		3,194	
3 完成工事未収入金		53,089		61,293		81,226	
4 販売用不動産		3,178		2,678		2,929	
5 未成工事支出金		13,872		15,336		7,801	
6 兼業事業支出金		1,767		3,789		3,281	
7 その他	※5	10,629		13,947		14,499	
貸倒引当金		△16		△7		△49	
流動資産合計		105,666	66.9	113,972	69.3	131,420	71.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2 ※3	12,094		11,771		11,742	
(2) その他	※1 ※3	6,048		5,829		5,896	
有形固定資産計		18,143		17,600		17,638	
2 無形固定資産		157		171		163	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	30,461		29,160		31,514	
(2) その他	※3	6,989		6,999		6,012	
貸倒引当金		△3,503		△3,385		△3,384	
投資その他の資産計		33,947		32,774		34,142	
固定資産合計		52,248	33.1	50,547	30.7	51,944	28.3
資産合計		157,915	100.0	164,519	100.0	183,365	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	8,656		7,264		10,204	
2 工事未払金		23,099		26,467		39,144	
3 短期借入金	※3	33,033		36,181		37,654	
4 社債(1年以内償還 予定)		600		600		600	
5 未払金		8,404		12,513		11,569	
6 未成工事受入金		10,910		8,446		6,857	
7 預り金		—		8,237		6,824	
8 工事損失引当金		—		—		2,188	
9 引当金		1,408		3,102		1,873	
10 その他		7,286		437		637	
流動負債合計		93,398	59.2	103,251	62.8	117,552	64.1
II 固定負債							
1 社債		9,800		9,200		9,500	
2 転換社債		4,728		4,728		4,728	
3 長期借入金	※3	4,038		3,627		4,681	
4 再評価に係る繰延 税金負債	※2	3,578		3,408		3,551	
5 退職給付引当金		8,332		7,979		8,176	
6 引当金		317		228		272	
7 その他		16		6		1,037	
固定負債合計		30,811	19.5	29,178	17.7	31,947	17.4
負債合計		124,210	78.7	132,429	80.5	149,499	81.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		18,293	11.6	18,293	11.1	18,293	10.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,289		5,289		5,289	
資本剰余金合計		5,289	3.3	5,289	3.2	5,289	2.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		80		80		80	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,100		—		6,100	
繰越利益剰余金		△5,228		△66		△5,888	
利益剰余金合計		951	0.6	13	0.0	291	0.1
4 自己株式		△42	△0.0	△48	△0.0	△45	△0.0
株主資本合計		24,491	15.5	23,547	14.3	23,829	13.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		7,941	5.0	7,428	4.5	8,804	4.8
2 土地再評価差額金	※2	1,272	0.8	1,114	0.7	1,232	0.7
評価・換算差額等 合計		9,213	5.8	8,542	5.2	10,036	5.5
純資産合計		33,705	21.3	32,090	19.5	33,866	18.5
負債純資産合計		157,915	100.0	164,519	100.0	183,365	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		64,528			70,506			174,276		
2 兼業事業売上高		1,259	65,788	100.0	1,563	72,070	100.0	3,020	177,296	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		62,238			67,647			169,177		
2 兼業事業売上原価		1,053	63,291	96.2	911	68,559	95.1	1,992	171,170	96.5
売上総利益										
完成工事総利益		2,290			2,859			5,098		
兼業事業総利益		205	2,496	3.8	651	3,511	4.9	1,028	6,126	3.5
III 販売費及び一般管理 費			5,044	7.7		3,922	5.4		9,626	5.5
営業損失(△)			△2,548	△3.9		△411	△0.5		△3,500	△2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		34			50			75		
2 その他	※1	265	299	0.5	298	348	0.4	539	614	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		336			426			572		
2 その他	※2	44	381	0.6	8	435	0.6	252	825	0.5
経常損失(△)			△2,629	△4.0		△497	△0.7		△3,711	△2.1
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※3	998			89			149		
2 関係会社株式売却 益		—			—			1,196		
3 その他		10	1,009	1.5	7	97	0.1	969	2,315	1.3
VII 特別損失										
1 特別瑕疵補修損失		—			164			—		
2 兼業事業支出金評 価損		—			—			762		
3 偶発損失引当金繰 入額		—			—			640		
4 その他	※4 ※5	315	315	0.4	177	342	0.4	455	1,859	1.0
税引前中間(当 期)純損失(△)			△1,936	△2.9		△743	△1.0		△3,254	△1.8
法人税、住民税及 び事業税		82			52			162		
法人税等調整額		5,301	5,384	8.2	△400	△347	△0.5	4,602	4,765	2.7
中間(当期)純損 失(△)			△7,320	△11.1		△396	△0.5		△8,020	△4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰 余金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	2,589	8,769	△37	32,314
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△391	△391		△391
中間純損失						△7,320	△7,320		△7,320
土地再評価差額金の取崩						△106	△106		△106
自己株式の取得								△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△7,818	△7,818	△5	△7,823
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	△5,228	951	△42	24,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,719	1,166	9,885	42,200
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△391
中間純損失				△7,320
土地再評価差額金の取崩				△106
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△778	106	△672	△672
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△778	106	△672	△8,495
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,941	1,272	9,213	33,705

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰 余金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	△5,888	291	△45	23,829
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△6,100	6,100	—		—
中間純損失						△396	△396		△396
土地再評価差額金の取崩						117	117		117
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6,100	5,821	△278	△3	△281
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	—	△66	13	△48	23,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,804	1,232	10,036	33,866
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
中間純損失				△396
土地再評価差額金の取崩		△117	△117	—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△1,376		△1,376	△1,376
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,376	△117	△1,494	△1,776
平成19年9月30日残高 (百万円)	7,428	1,114	8,542	32,090

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰 余金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	2,589	8,769	△37	32,314
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△391	△391		△391
当期純損失						△8,020	△8,020		△8,020
土地再評価差額金の取崩						△66	△66		△66
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△8,477	△8,477	△7	△8,485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,293	5,289	5,289	80	6,100	△5,888	291	△45	23,829

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,719	1,166	9,885	42,200
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△391
当期純損失				△8,020
土地再評価差額金の取崩		66	66	-
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	84		84	84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	84	66	151	△8,334
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,804	1,232	10,036	33,866

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同 左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同 左</p> <p>② ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同 左</p> <p>② ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によりますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によります。 なお、工事進行基準によった完成工事高は49,470百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によります。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は55,390百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は115,387百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,705百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,866百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>「未払法人税等」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「未払法人税等」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「未払法人税等」は123百万円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>「完成工事補償引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「完成工事補償引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「完成工事補償引当金」は394百万円です。</p> <p>「賞与引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「賞与引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「賞与引当金」は712百万円です。</p> <p>「偶発損失引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「偶発損失引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「偶発損失引当金」は298百万円です。</p> <p>「工事損失引当金」 前中間会計期間において流動負債に区分掲記していましたが「工事損失引当金」については、当中間会計期間は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「引当金」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「工事損失引当金」は1百万円です。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>「預り金」 「預り金」については、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間の「預り金」は6,851百万円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>「偶発損失引当金」 前中間会計期間において固定負債に区分掲記して いた「偶発損失引当金」については、当中間会計期間 は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるた め、固定負債の「引当金」として表示することとしま した。</p> <p>(中間損益計算書関係) 「減損損失」 前中間会計期間において特別損失に区分掲記して いた「減損損失」については、当中間会計期間にお いて税引前中間純損失の100分の20未満となつたた め、特別損失の「その他」に含めて表示することと しました。 なお、当中間会計期間の「減損損失」は164百万 円です。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,861百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,071百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,939百万円</p>																																												
<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p>	<p>※2. 同 左</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,323百万円</p>																																												
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金 3,582百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,921百万円の担保に供しています。</p> <table border="0" data-bbox="140 1433 507 1579"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,894</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0" data-bbox="140 1713 507 1825"> <tr> <td>現金預金</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,153百万円	土地	663	投資有価証券	12,076	計	13,894	現金預金	275百万円	投資有価証券	27	計	303	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金 3,287百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,865百万円の担保に供しています。</p> <table border="0" data-bbox="571 1433 938 1579"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,165</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0" data-bbox="571 1713 938 1825"> <tr> <td>現金預金</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,107百万円	土地	663	投資有価証券	13,395	計	15,165	現金預金	127百万円	投資有価証券	19	計	147	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金 4,131百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,942百万円の担保に供しています。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1433 1369 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,014</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1713 1369 1825"> <tr> <td>現金預金</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> </tr> </table>	建物	1,115百万円	構築物	13	土地	663	投資有価証券	14,221	計	16,014	現金預金	258百万円	投資有価証券	22	計	281
建物・構築物	1,153百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	12,076																																													
計	13,894																																													
現金預金	275百万円																																													
投資有価証券	27																																													
計	303																																													
建物・構築物	1,107百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	13,395																																													
計	15,165																																													
現金預金	127百万円																																													
投資有価証券	19																																													
計	147																																													
建物	1,115百万円																																													
構築物	13																																													
土地	663																																													
投資有価証券	14,221																																													
計	16,014																																													
現金預金	258百万円																																													
投資有価証券	22																																													
計	281																																													

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	50	関係会社長期貸付金	13	計	85	<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table>	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	48	関係会社長期貸付金	13	計	83	<p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	50	関係会社長期貸付金	13	計	85																				
投資有価証券	2百万円																																																			
関係会社株式	19																																																			
長期貸付金	50																																																			
関係会社長期貸付金	13																																																			
計	85																																																			
投資有価証券	2百万円																																																			
関係会社株式	19																																																			
長期貸付金	48																																																			
関係会社長期貸付金	13																																																			
計	83																																																			
投資有価証券	2百万円																																																			
関係会社株式	19																																																			
長期貸付金	50																																																			
関係会社長期貸付金	13																																																			
計	85																																																			
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table> <p>② 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>ライフハウジング(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>345</td> </tr> </table>	マンション購入者	105百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	28	計	172	(株)大京	134百万円	ライフハウジング(株)	38	計	173	計	345	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>② 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>693</td> </tr> </table>	マンション購入者	88百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	21	計	147	(株)大京	381百万円	ダイア建設(株)	164	計	545	計	693	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>堀倉庫(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>② 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>ライフハウジング(株)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>454</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>616</td> </tr> </table>	マンション購入者	98百万円	堀倉庫(株)	38	当社従業員	25	計	162	(株)大京	285百万円	ダイア建設(株)	163	ライフハウジング(株)	5	計	454	計	616
マンション購入者	105百万円																																																			
堀倉庫(株)	38																																																			
当社従業員	28																																																			
計	172																																																			
(株)大京	134百万円																																																			
ライフハウジング(株)	38																																																			
計	173																																																			
計	345																																																			
マンション購入者	88百万円																																																			
堀倉庫(株)	38																																																			
当社従業員	21																																																			
計	147																																																			
(株)大京	381百万円																																																			
ダイア建設(株)	164																																																			
計	545																																																			
計	693																																																			
マンション購入者	98百万円																																																			
堀倉庫(株)	38																																																			
当社従業員	25																																																			
計	162																																																			
(株)大京	285百万円																																																			
ダイア建設(株)	163																																																			
ライフハウジング(株)	5																																																			
計	454																																																			
計	616																																																			
<p>(2) P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>墨田コートハウス</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八千代ゆりのき台</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>P F I (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>270</td> </tr> </table>	墨田コートハウス	171百万円	サービス(株)		八千代ゆりのき台	99	P F I (株)		合 計	270	<p>(2) _____</p>	<p>(2) P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>墨田コートハウス</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>171</td> </tr> </table>	墨田コートハウス	171百万円	サービス(株)		合 計	171																																		
墨田コートハウス	171百万円																																																			
サービス(株)																																																				
八千代ゆりのき台	99																																																			
P F I (株)																																																				
合 計	270																																																			
墨田コートハウス	171百万円																																																			
サービス(株)																																																				
合 計	171																																																			
<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※5. 同 左</p>	<p>※5. _____</p>																																																		
<p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	支払手形	88	<p>※6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	38	<p>※6. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21</td> </tr> </table>	受取手形	213百万円	支払手形	21																																						
受取手形	32百万円																																																			
支払手形	88																																																			
受取手形	3百万円																																																			
支払手形	38																																																			
受取手形	213百万円																																																			
支払手形	21																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益「その他」のうち主 要なもの 受取配当金 225百万円	※1. 営業外収益「その他」のうち主 要なもの 受取配当金 221百万円 為替差益 28	※1. 営業外収益「その他」のうち主 要なもの 受取配当金 335百万円
※2. 営業外費用「その他」のうち主 要なもの 為替差損 36百万円	※2. _____	※2. _____
※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 320百万円 偶発損失引当金戻入 額 304 関係会社事業損失引 当金戻入額 298 その他 75 <hr/> 合 計 998	※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 58百万円 償却済債権取立額 17 その他 12 <hr/> 合 計 89	※3. 前期損益修正益の内訳 損害保険金差額 67百万円 その他 81 <hr/> 合 計 149

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 389 501 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物140百万円、土地9百万円、その他15百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 特別損失「その他」の内訳</p> <table border="1" data-bbox="156 1621 517 1727"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="156 1912 517 2018"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築物他	不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地	減損損失	164百万円	その他	150	合計	315	有形固定資産	163百万円	無形固定資産	10	合計	174	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 389 932 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>新潟県</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産としてグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物54百万円、土地22百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 特別損失「その他」の内訳</p> <table border="1" data-bbox="587 1621 948 1727"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="587 1912 948 2018"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地	減損損失	76百万円	その他	101	合計	177	有形固定資産	154百万円	無形固定資産	17	合計	171	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="975 389 1383 651"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td>建物・構築物、電話加入権他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京都他</td> <td>1件</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産としてグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失180百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物140百万円、土地9百万円、その他31百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、電話加入権の正味売却価額は買取会社への売却予定額としています。</p> <p>※5. 特別損失「その他」の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1018 1621 1378 1832"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1018 1912 1378 2018"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数	種類	建設	大阪府	1件	建物・構築物、電話加入権他	不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地	その他	東京都他	1件	電話加入権	減損損失	180百万円	投資有価証券評価損	29	投資有価証券売却損	29	契約解除損失	163	その他	52	合計	455	有形固定資産	320百万円	無形固定資産	25	合計	346
用途	場所	件数	種類																																																																													
建設	大阪府	1件	建物・構築物他																																																																													
不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地																																																																													
減損損失	164百万円																																																																															
その他	150																																																																															
合計	315																																																																															
有形固定資産	163百万円																																																																															
無形固定資産	10																																																																															
合計	174																																																																															
用途	場所	件数	種類																																																																													
不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地																																																																													
減損損失	76百万円																																																																															
その他	101																																																																															
合計	177																																																																															
有形固定資産	154百万円																																																																															
無形固定資産	17																																																																															
合計	171																																																																															
用途	場所	件数	種類																																																																													
建設	大阪府	1件	建物・構築物、電話加入権他																																																																													
不動産賃貸	東京都他	2件	建物・構築物、土地																																																																													
その他	東京都他	1件	電話加入権																																																																													
減損損失	180百万円																																																																															
投資有価証券評価損	29																																																																															
投資有価証券売却損	29																																																																															
契約解除損失	163																																																																															
その他	52																																																																															
合計	455																																																																															
有形固定資産	320百万円																																																																															
無形固定資産	25																																																																															
合計	346																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	261,991	24,402	—	286,393

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,402株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	302,849	20,199	—	323,048

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20,199株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	261,991	40,858	—	302,849

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加40,858株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>97</td> <td>67</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>311</td> <td>131</td> <td>—</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>614</td> <td>354</td> <td>—</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073</td> <td>574</td> <td>26</td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	97	67	26	2	車両運搬具	49	21	—	28	工具器具・備品	311	131	—	179	無形固定資産	614	354	—	260	合計	1,073	574	26	471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>399</td> <td>163</td> <td>—</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>569</td> <td>409</td> <td>—</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033</td> <td>593</td> <td>16</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	20	3	16	—	車両運搬具	43	16	—	26	工具器具・備品	399	163	—	235	無形固定資産	569	409	—	160	合計	1,033	593	16	422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>403</td> <td>144</td> <td>—</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>577</td> <td>360</td> <td>—</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073</td> <td>538</td> <td>26</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	43	16	26	—	車両運搬具	48	17	—	31	工具器具・備品	403	144	—	259	無形固定資産	577	360	—	217	合計	1,073	538	26	507
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置	97	67	26	2																																																																																								
車両運搬具	49	21	—	28																																																																																								
工具器具・備品	311	131	—	179																																																																																								
無形固定資産	614	354	—	260																																																																																								
合計	1,073	574	26	471																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置	20	3	16	—																																																																																								
車両運搬具	43	16	—	26																																																																																								
工具器具・備品	399	163	—	235																																																																																								
無形固定資産	569	409	—	160																																																																																								
合計	1,033	593	16	422																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																																																								
機械装置	43	16	26	—																																																																																								
車両運搬具	48	17	—	31																																																																																								
工具器具・備品	403	144	—	259																																																																																								
無形固定資産	577	360	—	217																																																																																								
合計	1,073	538	26	507																																																																																								
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																																										
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等	(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間会計期間末残高相当額		1年内	202百万円	1年超	285	合計	488	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間会計期間末残高相当額		1年内	210百万円	1年超	218	合計	429	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料事業年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料事業年度末残高相当額		1年内	218百万円	1年超	299	合計	518																																																																		
未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																																																												
1年内	202百万円																																																																																											
1年超	285																																																																																											
合計	488																																																																																											
未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																																																												
1年内	210百万円																																																																																											
1年超	218																																																																																											
合計	429																																																																																											
未経過リース料事業年度末残高相当額																																																																																												
1年内	218百万円																																																																																											
1年超	299																																																																																											
合計	518																																																																																											
リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 16百万円	リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 6百万円	リース資産減損勘定の事業年度末残高 10百万円																																																																																										
(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同 左	(注)未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 113百万円 リース資産減損勘 定の取崩額 5 減価償却費相当額 108 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 113百万円 リース資産減損勘 定の取崩額 4 減価償却費相当額 108 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 234百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 11 減価償却費相当額 223 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引未 経過リース料 1年内 7百万円 1年超 13 <hr/> 合 計 20	2. オペレーティング・リース取引未 経過リース料 1年内 8百万円 1年超 6 <hr/> 合 計 14	2. オペレーティング・リース取引未 経過リース料 1年内 8百万円 1年超 11 <hr/> 合 計 20

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第66期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第66期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月10日提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第66期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書
平成19年12月5日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。